

4 学校間(異校種間)連携

(1)学校間連携の考え方

一人の人間の成長を考えた場合、小学校から中学校、中学校から高等学校などの学校間の移行には連続性があり、このような発達の段階に応じた継続的かつ体系的なキャリア教育の充実を図るためには、学校種間の円滑な連携・接続を図ることが重要である。

これまで、学校間連携の取組が不十分にとどまってきたことにより、生徒個々のもつ不確かな情報や、教師の教え方や生徒への接し方のギャップなどから起こるとされる進学時の不適応(いわゆる「中1ギャップ」や高校1年生の中途退学者の問題)など、見過ごすことのできない問題が生じている。学校間の連携は、このような課題を解決する上でも重要なものである。

各学校は、異なる学校種の活動についての理解を深め、その理解を前提とした系統性のある指導計画を作成することが必要である。また、子ども・若者一人一人の発達の状況を的確に把握し、それに対するきめ細やかな支援を行うためには、生徒のキャリア発達に関する情報を次の学校段階に引き継いでいくことが必要である。

- 学校間(特に異校種間)の活動について、互いに理解を深める。
- 発達の段階に応じた系統性のある指導計画を作成する。
- 個に応じた指導を継続的に行うために、生徒のキャリア発達状況について情報交換をする。
- 個々の生徒について学校間での連絡会を持ち、教育計画等について情報交換をする。

(2)学校間連携の活動例

- ①上級学校(高等学校や大学など)訪問(説明会・見学会・体験入学・学校行事など)
- ②職場体験学習(幼稚園・保育園・小学校など)
- ③高校生との交流(授業・学校行事・部活動など)
- ④体験授業(小学校への出前授業や高等学校からの出前授業など)
- ⑤小学生の中学校体験入学(授業や部活動などの体験)
- ⑥連絡協議会・教職員の連携(学習状況・生活状況・人間関係などの情報交換や教育計画などの情報交換)

(3)学校間連携の効果

一人の人間の成長を考えたとき、幼稚園や保育園から小学校、小学校から中学校、中学校から高等学校や大学などの上級学校への移行には連続性があり、キャリア教育上の連携は、必要不可欠である。

このような現状を踏まえた上での、学校間連携の効果としては、学校間で教育活動についての共通理解を図ることで、生徒にとっての時系列(幼・小・中・高・大など)を意識した、キャリア教育を推進できることである。

具体的実践と効果

- ① 小学生1日体験入学(オープンスクール)
次年度入学してくる新1年生のための体験授業や部活動体験などの取組
〈ねらい及びこの活動の効果〉

- ・ 自分の希望する授業を体験することにより，中学校の授業の一端を知る。
- ・ 自分の希望する部活動を体験することにより，入学への意欲を高めさせる。
- ・ 小・中学校の連携を図るとともに，ガイダンスの機能を充実させ適応指導の一環とする。

② 大学一日体験入学(対象：中学3学年)

キャンパス内見学や学食での昼食、「キャリアデザインなどについて」の講義を受ける。

<ねらい及びこの活動の効果>

- ・ キャリアデザインに関する講義を受講し，自分の将来設計に生かせる知識を身に付ける。
- ・ キャンパス見学や大学紹介の視聴を通して，大学に関する一般的な予備知識を身に付ける。
- ・ 大学生の体験談を聞き，自分たちの進路選択の一助とする。

<生徒にとっての効果>

- 子ども自身が進学する学校についての情報を収集することで，不安が解消され，新しい生活環境に対して，円滑に適応することができるようになる。また，自分自身の将来についての視野が広がり，学習意欲の向上や生活全般の向上にもつながる。
- 異学年や異年齢の児童生徒や学生たちと交流をもつことで，より良い人間関係の育成につながる。

<学校や教職員にとっての効果>

- 学校間での連携を図ることで，生徒の発達の段階を十分に考慮し，見通しをもった指導の一貫性や系統性が図れる。また，教育課程等の連携を図ることで，計画的・継続的な学習指導や生徒指導が展開できる。
- 学校間で授業交流を行うことで，各教科や領域の学習を通じて指導内容や指導方法を共有することができるようになる。また，異校種の教職員が互いの良さを取り入れることで，相互の指導の幅が広がり，教職員の意識改革にもつながる。



5 家庭・地域・事業所・産業界等と学校を結び付ける方策

教育基本法や教育振興基本計画が示す連携の基本的な方向性の下でキャリア教育を十分に展開するためには、学校が家庭や地域・社会、企業、職能団体の関係機関、NPO等と連携することが必要である。そのためには、学校が連携の目的や効果等をあらかじめ明確にし、地域・社会に説明するとともに、外部に任せきりにすることにならないよう、教職員が主体的にかかわることが必要である。既に紹介した通り、企業が教育支援活動を行わない理由として「学校側からの企業への支援要望がない」ということが最も多く上げられている調査がある(東京商工会議所教育問題委員会「企業による教育支援活動に関するアンケート」(平成22年))。こうしたことから、家庭や地域・社会、事業所・産業界等、関係機関に対しては、学校教育への様々な支援方法があることを学校側から積極的に提示し、協力を求めていくことが望ましい。

また、学校が関係機関との結び付きを強め、連携を進めていくためには、各機関との調整を図っていく必要がある。例えば、学校支援地域本部を校内又は教育委員会内に設置し、学校と各機関との調整役としてコーディネーターを配置するなど、地域人材を生かした方法や、教育委員会が委嘱した企業関係者等をキャリア教育の支援員として学校に配置するなど、学校を外から支援することで、学校では関係機関との具体的な調整を図ることができると考えられる。

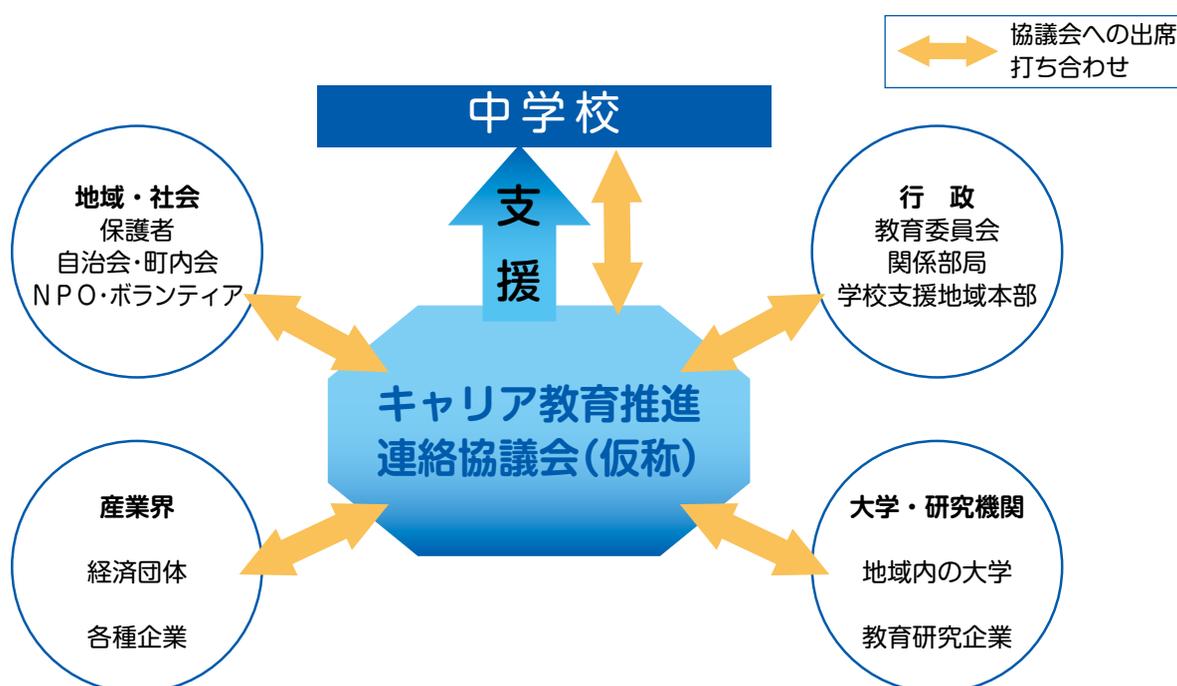
いずれにしても、中学校でキャリア教育を推進するためには、学校と様々な者がパートナーシップを発揮してそれぞれの役割を自覚し、一体となった取組を進めることが重要である。

(1) キャリア教育推進連絡協議会(仮称)の組織化と目標

学校でのキャリア教育を推進するために、行政や、地域・社会、産業界、大学・研究機関からなる「キャリア教育推進連絡協議会(仮称)」を組織し、学校を外から支援する体制を構築する必要がある。

目標

学校でのキャリア教育を推進するために、学校と関係機関とをつなぎ、結び付け、連携を進めるための支援を行うことを目標とする。



(2) キャリア教育推進連絡協議会(仮称)の活動内容の例

- 学校への人的支援
 - ・ 地域コーディネーター派遣, キャリアカウンセラー派遣, 企業人講師派遣
- 職場体験, 見学, 訪問先の紹介及び協力
 - ・ 事業所の紹介, 受入れ調整
- 大手企業による教育CSR活動^(注)の紹介及び受入れ
 - ・ 教員研修の支援, 校内での教育活動支援
- キャリア教育についての調査及び研究支援
 - ・ キャリア教育実践プログラムの開発
- 保護者・地域・事業所・産業界等への啓発
 - ・ キャリア教育の意義, 効果についての理解促進, キャリア教育の支援活動への参画促進

(注) CSRはCorporate Social Responsibilityの頭文字をとった略語。企業が社会的責任を果たすために行う活動。

